

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458 URL http://www.dkkaraoke.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 畑 英爾
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3280-2151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	94,785	—	13,453	—	14,020	—	7,723	—
20年3月期第3四半期	96,627	1.3	13,084	24.3	13,003	20.0	5,010	△18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	112.35	—
20年3月期第3四半期	71.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	122,923	—	76,982	—	62.1	—	1,118.20	
20年3月期	124,721	—	72,399	—	57.6	—	1,036.52	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 76,337百万円 20年3月期 71,862百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,700	△0.9	15,700	△4.1	15,800	△3.8	8,000	36.3	117.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 69,600,596株 20年3月期 69,600,596株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,332,586株 20年3月期 270,292株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 68,748,333株 20年3月期第3四半期 69,599,924株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており実際の業績は今後起こりうる様々な要因により、異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日、以下「当期間」という。）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や急激な円高の影響を受け、景気後退による設備投資の減少や雇用情勢の悪化等、景気の先行きに一段と厳しさを増したまま推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。カラオケボックスなどのデイ市場は、大手事業者を中心に多様化する顧客ニーズに対し各種施策に積極的に取り組むなど、景気の影響はあるものの身近なレジャーとして堅調に推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、他社を圧倒する本人映像やライブ映像など多彩な背景映像をはじめ、付加価値の高いコンテンツを提供するフラッグシップ商品「プレミアムDAM（DAM-XG100）」を中心に、商品の販売及び賃貸の拡大に努め、併せて業務用ネットワークのブロードバンド化に注力してまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型店舗展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期間の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業が増収となったものの業務用カラオケ事業やその他の事業の減収により94,785百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の商品販売が低調だったものの、カラオケ・飲食店舗事業の増収による増益と音楽ソフト事業の経営効率化の定着とヒット作品に恵まれたことから営業利益は13,453百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は14,020百万円（同7.8%増）となりました。また、四半期純利益は、前年同期に計上した非上場株式の評価損が減少し、法人税等の負担も軽減したことなどから7,723百万円（同54.1%増）と大幅な増益となりました。

なお会計処理の変更により、従来販売費及び一般管理費に計上していた「販売促進費」の一部について当期より売上高から直接減額することとし、これにより売上高は従来に比べ622百万円減少しております。また会計基準の変更により、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」は当期より売上原価に計上しており、これにより営業利益は従来に比べ306百万円減少しております。よって前年同期比較は参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

（業務用カラオケ事業）

当事業におきましては、当社グループはカラオケ業界のリーディングカンパニーとして、エンドユーザーに向けたPR活動やTV番組の提供によりカラオケファンの底上げを図るとともに、今回で4回目を迎える「全日本カラオケグランプリ」など業界活性化のための各種イベントを実施するなど、カラオケ参加人口の増加と定着に努めてまいりました。

この様ななか、当期間の商品販売が新商品を発売した前期と比べ低調に推移いたしました。DAMの差別化コンテンツとして12月に開始した「DAM★とも」は、カラオケの新しい楽しみ方として注目を集めております。

以上の結果、当事業の売上高は、商品販売の減少から前年同期比9.8%の減少となり、安定収益である情報提供料の増益や販売費の減少はあったものの、営業利益は前年同期比11.1%の減少となりました。

（百万円）

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	51,174	46,148	△5,025	△9.8%
営業利益	9,338	8,304	△1,034	△11.1%

主要数値

	単位	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	23	19	△4	△19.9%
機器賃貸契約件数	千件	56	59	3	4.7%
DAM稼働台数	千台	217	220	3	1.3%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(89)	(98)	(9)	10.4%
DAMステーション稼働台数	千台	19	20	1	1.4%
club DAM MEMBERSHIP会員数	千人	1,987	2,460	473	23.8%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーション活動を実施いたしました。また、事業効率の高い多店舗・複合型店舗展開を進めるなか、飲食店舗の出店においてはきめ細かいブランド戦略を展開するなど、稼働率と集客の向上に努めてまいりました。

当期間においては、カラオケルーム「ビッグエコー」20店舗を新規出店し、4店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては、新ブランド「葱や田蔵」や「千佳勢」をはじめ21店舗を新規出店し、5店舗を閉店した結果、当期間末現在でビッグエコーが233店舗（国内231・海外2）、飲食店舗は15ブランドの85店舗（国内85）が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は、集客が安定して推移したことや店舗数が増加したことから前年同期比7.1%増加となり、営業利益は原価の上昇や出店コストの増加はあったものの販売費が低減したことから前年同期比12.3%の増加となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	28,834	30,895	2,060	7.1%
営業利益	4,110	4,617	507	12.3%

主要数値

	単位	前第3 四半期末	前期末	当第3 四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	221	215	231	16	7.4%
(うち複合店舗数)	店	(24)	(24)	(28)	(4)	16.7%
〃 ルーム数	ルーム	6,510	6,370	6,694	324	5.1%
飲食店舗数	店	68	69	85	16	23.2%
〃 座席数	席	8,250	8,358	10,642	2,284	27.3%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、レコード子会社において従前から取り組んできた経営体質の強化、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲創造の成果が表れてまいりました。

当期間におきましては、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズのPerfume(パフューム)のアルバムやライブDVDなどの売上が好調なほか、スタジオジブリの主題歌集アルバムの企画・販売も順調に推移いたしました。また日本クラウン(株)の九州男(くすお)のアルバムも売上が好調なことに加え、両子会社の音楽配信収入も前年同期に比べ1.9倍と順調に伸長し収益の増加に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比15.2%増加となり、営業利益は3.7倍と大幅な増益となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	8,453	9,735	1,281	15.2%
営業利益	416	1,528	1,112	267.3%

当期間における主カアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	九州男 北島三郎 Gackt キム・ヨンジャ 北川大介
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり リュ・シウォン スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV!」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業及び携帯電話向けサービスにおきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益確保に努めております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比2.0%減少となり、また携帯電話向けサービスの加入者数の増加を図るため販売費用が増加したことから営業利益は前年同期比11.6%減少となりました。

(百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	対前期増減	増減率
売上高	8,165	8,006	△159	△2.0%
営業利益	1,440	1,273	△167	△11.6%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,797百万円減少し、122,923百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,835百万円減少し、たな卸資産が820百万円増加しております。

固定資産では、敷金及び保証金が426百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ6,380百万円減少し、45,941百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が1,071百万円増加し、短期借入金及び未払法人税等が1,074百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が5,824百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ4,582百万円増加し、76,982百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加7,723百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,733百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ2,765百万円減少し、25,534百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が12,960百万円、減価償却実施額が10,199百万円及び法人税等の支払額が6,244百万円等により、前年同期に比べ2,433百万円増加し、19,355百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が8,522百万円及び無形固定資産の取得による支出が3,068百万円等により、前年同期に比べ1,678百万円減少し、13,112百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が8,009百万円、配当金の支払額が1,732百万円、及び長期借入による収入が2,490百万円等により、前年同期に比べ656百万円増加し、8,858百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、世界同時不況の影響から景気回復には時間を要するものと思われ、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況で推移するものと予想しております。

通期の業績予想につきましては、景気後退による影響は懸念されるものの当第3四半期累計期間の業績が概ね計画の範囲で推移していることから、現時点においては前回公表予想（平成20年11月10日）を修正せず据え置いております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」は売上原価に計上しております。これにより従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は306百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 販売促進費の計上区分

従来、販売促進効果を目的とする販売促進費を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、その一部について第2四半期連結会計期間より、売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、近年価格競争が激化しているなかで、販売特約店等に対する販売促進費の内容の見直しを第2四半期連結会計期間に行った結果、その取引実態が売上値引きの性質を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著となったものについて、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ622百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	28,789
受取手形及び売掛金	9,415	9,017
商品	4,907	4,048
製品	245	202
原材料	73	76
仕掛品	171	249
その他	5,607	5,466
貸倒引当金	△452	△436
流動資産合計	45,922	47,414
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器 (純額)	8,030	8,069
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	14,166	13,629
土地	17,729	17,485
その他 (純額)	7,774	8,026
有形固定資産合計	47,700	47,211
無形固定資産	6,577	6,324
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,426	12,999
その他	10,382	12,074
貸倒引当金	△1,085	△1,302
投資その他の資産合計	22,724	23,771
固定資産合計	77,001	77,307
資産合計	122,923	124,721

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,624	4,552
短期借入金	11,983	12,152
未払法人税等	2,614	3,689
賞与引当金	867	1,098
その他	9,505	9,935
流動負債合計	30,594	31,428
固定負債		
長期借入金	8,645	14,469
退職給付引当金	2,868	2,772
役員退職慰労引当金	2,014	1,849
負ののれん	349	391
その他	1,468	1,410
固定負債合計	15,347	20,893
負債合計	45,941	52,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	46,046	40,149
自己株式	△1,394	△266
株主資本合計	77,364	72,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△181	47
土地再評価差額金	△777	△845
為替換算調整勘定	△68	64
評価・換算差額等合計	△1,027	△733
少数株主持分	644	537
純資産合計	76,982	72,399
負債純資産合計	122,923	124,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	94,785
売上原価	53,976
売上総利益	40,809
販売費及び一般管理費	27,355
営業利益	13,453
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	84
受取協賛金	261
負ののれん償却額	41
その他	588
営業外収益合計	1,152
営業外費用	
支払利息	255
為替差損	185
その他	144
営業外費用合計	585
経常利益	14,020
特別利益	
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	7
貸倒引当金戻入額	107
賃貸借解約補償金	119
関連事業整理損戻入益	148
特別利益合計	399
特別損失	
固定資産処分損	331
投資有価証券売却損	6
投資有価証券評価損	1,120
特別損失合計	1,459
税金等調整前四半期純利益	12,960
法人税、住民税及び事業税	5,081
法人税等調整額	42
法人税等合計	5,124
少数株主利益	111
四半期純利益	7,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,960
減価償却費	10,199
負ののれん償却額	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	165
受取利息及び受取配当金	△260
支払利息	255
固定資産処分損益 (△は益)	315
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104
その他	792
小計	25,593
利息及び配当金の受取額	259
利息の支払額	△253
法人税等の支払額	△6,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△256
定期性預金の払戻による収入	326
有形固定資産の取得による支出	△8,522
有形固定資産の売却による収入	74
無形固定資産の取得による支出	△3,068
映像使用許諾権の取得による支出	△885
投資有価証券の売却による収入	136
貸付けによる支出	△662
貸付金の回収による収入	529
敷金・保証金の差入による支出	△1,188
敷金・保証金の返還による収入	461
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△474
長期借入れによる収入	2,490
長期借入金の返済による支出	△8,009
配当金の支払額	△1,732
自己株式の取得による支出	△1,128
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,765
現金及び現金同等物の期首残高	28,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,534

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,148	30,895	9,735	8,006	94,785	—	94,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	205	—	129	625	960	(960)	—
計	46,354	30,895	9,864	8,631	95,745	(960)	94,785
営業利益	8,304	4,617	1,528	1,273	15,724	(2,270)	13,453

(会計処理基準に関する事項の変更)

(たな卸資産)

音楽ソフト事業において、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損は、第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における音楽ソフト事業の営業利益は306百万円減少しております。

(販売促進費の計上区分)

業務用カラオケ事業において、販売促進効果を目的とする販売促進費を営業費用として計上しておりましたが第2四半期連結会計期間より、その一部について売上高の控除項目として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当第3四半期連結累計期間における業務用カラオケ事業の売上高は622百万円減少しておりますが、営業利益に対する影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 売上高	96,627
II 売上原価	54,765
売上総利益	41,862
III 販売費及び一般管理費	28,777
営業利益	13,084
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	280
負ののれん償却額	56
その他	880
営業外収益計	1,217
V 営業外費用	
支払利息	317
たな卸資産評価損	328
その他	651
営業外費用計	1,297
経常利益	13,003

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
VI 特別利益	
固定資産売却益	41
貸倒引当金戻入益	156
役員退職慰勞引当金戻入益	41
賃貸借解約補償金	85
特別利益計	324
VII 特別損失	
固定資産処分損	289
減損損失	55
投資有価証券評価損	1,899
関連事業整理損	234
不正事件関連損失	685
特別損失計	3,163
税金等調整前中間純利益	10,165
法人税等合計	5,079
少数株主利益	75
四半期純利益	5,010

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,165
減価償却費	10,384
減損損失	55
負ののれん償却額	△56
賞与引当金の増減額	△217
役員退職慰労引当金の増減額	△568
固定資産処分損益	247
投資有価証券評価損	1,899
売上債権の増減額	△952
たな卸資産の増減額	△79
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	538
仕入債務の増減額	899
その他	△247
小計	22,067
法人税等の支払額	△5,106
その他	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	△187
定期性預金の払戻による収入	198
有形固定資産の取得による支出	△11,006
無形固定資産の取得による支出	△3,206
映像使用許諾権の取得による支出	△1,027
投資有価証券の取得による支払	△200
その他	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,791

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△2,898
長期借入による収入	6,050
長期借入金の返済による支出	△9,952
配当金の支払額	△1,389
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,201
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	12
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△6,058
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	31,918
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	25,860

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日～至平成19年12月31日）

	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・ 飲食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,174	28,834	8,453	8,165	96,627	—	96,627
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	188	—	129	598	916	(916)	—
計	51,363	28,834	8,582	8,763	97,544	(916)	96,627
営業費用	42,024	24,723	8,166	7,323	82,238	1,305	83,543
営業利益	9,338	4,110	416	1,440	15,305	(2,221)	13,084

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日～至平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日～至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。